

新清掃センターの整備と運営に約201億円

12月議会が11月29日に開会。椋野市長が、災害復旧費など約16億円の補正予算と、新清掃センターの整備と運営に約201億円（令和6年度から28年度までの23年分）将来お金を払っていくことを提案しました。

- 補正予算の主な内容

①令和5年大雨の災害復旧事業	16億6,308万円
②子ども医療費助成（見込み増）	4,350万円
③新たな放課後児童クラブの開設	436万円
④がん検診（見込み増）	1,992万円
⑤その他（農業振興など）	1,666万円
⑥人件費の減額	▲1億2,975万円
- 将来お金を払っていくもの（債務負担行為）

⑦新清掃センターの整備運営（23年間）	201億1,738万円
⑧パトリアの管理運営（5年間）	7億3,982万円
⑨津江高齢者生活福祉センターの管理運営（2年間）	2,523万円

今年7月の梅雨前線による大雨にかかわる災害復旧事業（上の表①）の主なものは、農地39件と農業用施設25件の復旧工事費が約5億円、林道19路線の復旧工事費が約6億円、道路12件と河川41件と橋1件の復旧工事費が約5億円です。

新たな放課後児童クラブを開設するため、運営費を約436万円増やします（上の表③）。現在、日隈小学校の児童13名（小学3年生以上）が定員オーバーで放課後児童クラブに入れない状況です。

新清掃センター（市内大字山田）の土地造成工事が11月から始まっています。2027年度から新しい清掃センターでごみ処理を予定しています。センターの設計・建設から20年間の運営・維持管理を含めて、民間企業にまかせます。その予算を約201億円として、議会に提案しています（上の表⑦）。将来の負担となるため、しっかり議会で検討する必要があります。

災害復旧費など約16億円

12月議会
補正予算

国民は消費税減税を求めている!!

田村貴昭・衆院議員は11月19日、大分市で開かれた大分県日本共産党後援会総会で、「くらしと平和を守り頑張る日本共産党の躍進を訴えました。」

くらしの問題で田村氏は、国民の多くが消費税減税を求めているにもかかわらず、岸田政権がインボイスなどの増税にこだ

わるのは経団連からの要請と大企業からの献金があるからだと言指摘。「くらしに希望を」と訴える日本共産党の経済再生プランを示して、政治の転換を訴えました。

大分での大型弾薬庫

の建設やミサイル部隊の配備、大分空港を使った軍事演習を映像で解説する田村氏。「戦争放棄」をかかげる憲法をもつ日本の役割を強調して、アメリカ言いなりに軍備を拡大し、戦

日本共産党
後援会総会

田村貴昭・衆院議員が講演



「くらしに希望を」の経済再生プランを説明する田村貴昭・衆院議員（11月19日、大分市）

争する国づくりを進める岸田政権をきびしく批判しました。

「これに真っ向から反対しているのが日本共産党です」と述べ、「岸田政権の何が間違っているのかを共産党が何を訴えているのかを後援会員が語り部となって広げてほしい。総選挙で野党共闘を前進させるためにも共産党を大きくしてほしい」と呼びかけました。

一般質問は12月6日から3日間。15人の市議が椋野美智子市長らに質問します。

日隈市議は6日の午前11時

- ・自衛隊への個人情報提供
- ・介護保険料の引き下げ
- ・オーガニック給食の推進

大谷市議は7日の午後2時